【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の４の７第２項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年８月８日
【四半期会計期間】	第87期第１四半期(自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日)
【会社名】	三菱レイヨン株式会社
【英訳名】	Mitsubishi Rayon Company, Limited
【代表者の役職氏名】	取締役社長 鎌 原 正 直
【本店の所在の場所】	東京都港区港南一丁目６番41号
【電話番号】	東京(03)5495－3133
【事務連絡者氏名】	経理部長　片 山 義 敬
【最寄りの連絡場所】	東京都港区港南一丁目６番41号
【電話番号】	東京(03)5495－3133
【事務連絡者氏名】	経理部長　片 山 義 敬
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部 【企業情報】

第１ 【企業の概況】

１ 【主要な経営指標等の推移】

回次		第86期 第１四半期 連結累計期間	第87期 第１四半期 連結累計期間	第86期
会計期間		自 平成22年４月１日 至 平成22年６月30日	自 平成23年４月１日 至 平成23年６月30日	自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日
売上高	(百万円)	112,011	126,859	478,401
経常利益	(百万円)	4,195	12,357	40,955
四半期(当期)純利益	(百万円)	388	8,985	22,880
四半期包括利益又は包括利益	(百万円)	4,129	21,092	17,789
純資産額	(百万円)	171,456	197,419	184,453
総資産額	(百万円)	566,695	575,439	562,853
１株当たり四半期(当期) 純利益金額	(円)	0.67	15.70	39.99
潜在株式調整後１株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)	―	―	―
自己資本比率	(%)	26.8	30.4	28.6

(注) １．当社は四半期連結財務諸表を作成していますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
２．売上高には、消費税等は含まれていません。
３．潜在株式調整後１株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。
４．第86期第１四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年６月30日)を適用し、遡及処理しています。

２ 【事業の内容】

当第１四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第２ 【事業の状況】

１ 【事業等のリスク】

当第１四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

２ 【経営上の重要な契約等】

当社は、平成23年５月23日開催の取締役会において、サウジ基礎産業公社(Saudi Basic Industries Corporation、以下「ＳＡＢＩＣ社」)との間で、サウジアラビア王国アルジュベイル地区にあるＳＡＢＩＣ社の製造拠点内に、メタクリル酸メチル(ＭＭＡ)モノマー及びアクリル樹脂成形材料(ＰＭＭＡ)を製造する合弁会社設立を目的とする契約を締結することを決議し、平成23年６月２日付で同契約を締結しました。

また、平成23年４月28日開催の取締役会において、北京碧水源科技股●有限公司及びその子会社である江蘇碧水源環境科技有限責任公司との間で、下排水処理用中空糸膜の製造・販売及び膜エレメント加工・販売を行う合弁会社(無錫碧水源麗陽膜科技有限公司)を設立する契約を締結することを決議し、平成23年６月23日付で同契約を締結しました。

(注)●は「イ(ニンベン)」に「分」です。

３ 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第１四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用会社)が判断したものです。

(1) 経営成績の分析

当第１四半期連結累計期間の海外経済は、アジアを中心とした緩やかな景気拡大が続く一方で、米国での景気減速懸念の高まりや欧州の債務問題による財政不安、さらに中国の金融引き締め政策による成長率の鈍化などもあり、先行き不透明感が強まりました。日本経済においては、東日本大震災の発生以降、経済活動は急速に落ち込み、個人消費や輸出が大きく減少するなど、厳しい状況となりました。

このような経営環境の中で、当社グループは、三菱ケミカルホールディングスグループの新中期経営計画「ＡＰＴＳＩＳ １５」の策定に連動し、「ＡＰＴＳＩＳ １５」を構成する平成23年度から平成27年度の当社グループの新中期経営計画として策定した「Ｎｅｗ Ｄｅｓｉｇｎ ＡＰＴＳＩＳ１５」に基づき、成長事業として位置付けたＭＭＡ(メタクリル酸メチル)系事業、炭素繊維・複合材料事業、アクア事業への集中と強化拡大の徹底、事業競争力強化活動の一層の推進など、目標達成に向けた具体的な取り組みを進めました。

当第１四半期連結累計期間の連結営業成績は、主力製品であるMMAモノマーの海外での増産効果などにより、前第１四半期連結累計期間比で増収、増益となりました。売上高は126,859百万円(前第１四半期連結累計期間比13.2%増)、営業利益は11,693百万円(前第１四半期連結累計期間比142.0%増)、経常利益は12,357百万円(前第１四半期連結累計期間比194.5%増)、四半期純利益は8,985百万円(前第１四半期連結累計期間は388百万円の四半期純利益)となりました。

セグメントの業績は次のとおりです。なお、セグメント利益は営業利益ベースの数値です。

また、当第１四半期連結会計期間から、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費を調整額に含めて算定する方法から各事業セグメントに帰属させて算定する方法に変更しました。以下の前第１四半期連結累計期間との比較分析については、前第１四半期連結累計期間のセグメント利益は変更前の算定方法によっており、当第１四半期連結累計期間のセグメント利益は変更後の算定方法によっています。

①化成品・樹脂事業

MMAモノマーは、国内での震災影響も軽微にとどまり、海外ではアジアを中心とした旺盛な需要に支えられ、タイトな需給バランスを背景に製品価格も高水準を維持したことにより、引き続き好調に推移しました。また、タイでの生産能力増強及び米国の休止設備再稼働も寄与しました。機能樹脂事業では、アクリル樹脂成形材料は堅調に推移したものの、アクリル樹脂板は、前連結会計年度後半から続くＬＥＤテレビの生産調整の影響を受け、導光板用途の需要が急速に減少するなど、全般に低調でした。コーティング材料は、海外では、塗料用途を中心に中国やＡＳＥＡＮなどアジア市場での販売が堅調でしたが、国内の自動車用途が震災後の自動車生産減少の影響を受けました。

この結果、化成品・樹脂事業の売上高は83,433百万円(前第１四半期連結累計期間比13.0%増)、セグメント利益は11,245百万円(前第１四半期連結累計期間比95.4%増)となりました。

②ＡＮ及び誘導品事業

ＡＮ(アクリロニトリル)は、引き続きタイトな需給バランスを背景に製品価格も高水準を維持し、順調に推移しました。

この結果、ＡＮ及び誘導品事業の売上高は9,005百万円(前第１四半期連結累計期間比9.6%増)、セグメント利益は1,264百万円(前第１四半期連結累計期間比14.9%減)となりました。

③炭素繊維・複合材料事業

炭素繊維・複合材料は、各用途での需要回復、拡大傾向が続いており、米国、欧州では、産業、航空機用途を中心に需要は旺盛でしたが、昨年の急回復の反動から、スポーツ・レジャー用途等、アジアでの一部の需要の伸びは緩やかになりました。好調な需要を背景に製品価格の是正を進めましたが、円高や原燃料価格の高騰の影響等もあり、収益は改善を続けながらも依然として厳しい状況が続きました。

なお、大竹事業所で建設を進めてきた炭素繊維製造設備は、本年６月に稼働を開始しました。

この結果、炭素繊維・複合材料事業の売上高は7,515百万円(前第１四半期連結累計期間比18.6%増)、セグメント損失は489百万円(前第１四半期連結累計期間は621百万円のセグメント損失)となりました。

④繊維事業

アクリル短繊維は、主原料のＡＮ価格の上昇などを背景に製品価格は高水準を維持しました。主力の中国向け輸出に加えて国内での販売も堅調に推移し、収益は改善しました。

アセテート繊維は、主力のトリアセテート長繊維「ソアロン」が、欧州、米国を中心とした輸出や、国内衣料市場におけるフォーマル分野が堅調でした。

この結果、繊維事業の売上高は11,035百万円(前第１四半期連結累計期間比8.1%増)、セグメント利益は343百万円(前第１四半期連結累計期間比114.3%増)となりました。

⑤その他

アクア事業については、家庭用浄水器は、震災後の浄水器需要の高まりから大きく販売量を伸ばし、成長が続くポット型浄水器を始めとして、交換カートリッジの販売量も増加するなど、店頭市場、住宅設備市場ともに好調に推移しました。機能膜製品は、国内の下排水処理用交換膜の販売は堅調に推移し、中国での大型下排水処理物件の受注獲得を進めましたが、市場の競争は激しさを増しており、収益は厳しい状況が続きました。

この結果、その他の売上高は15,869百万円(前第１四半期連結累計期間比17.7%増)、セグメント損失は457百万円(前第１四半期連結累計期間は286百万円のセグメント損失)となりました。

(2) 財政状態の分析

当第１四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末と比べ12,585百万円増加し、575,439百万円となりました。そのうち流動資産については、受取手形及び売掛金や製品が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ10,987百万円増の212,641百万円となりました。また固定資産については、在外子会社所有資産の円貨換算影響による増加などにより、前連結会計年度末と比べ1,598百万円増の362,797百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における負債は、前連結会計年度末と比べ380百万円減少し、378,019百万円となりました。そのうち流動負債については、短期借入金が減少した一方で、支払手形及び買掛金が増加したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,555百万円増の153,873百万円となりました。また固定負債については、長期借入金が減少したことなどにより、前連結会計年度末と比べ1,936百万円減の224,145百万円となりました。

当第１四半期連結会計期間末における純資産は、前連結会計年度末と比べ12,966百万円増加し、197,419百万円となりました。これは、利益剰余金やその他の包括利益累計額合計が増加したことなどによります。

(3) 研究開発活動

当第１四半期連結累計期間における研究開発費は3,904百万円です。

(4) 主要な設備

①主要な設備の状況

前連結会計年度末に計画中であった、当社大竹事業所の炭素繊維製造設備の新設については、平成23年６月に完了しました。なお、投資額については「②設備の新設、除却等の計画」に記載しています。

②設備の新設、除却等の計画

前連結会計年度末に計画中であった設備計画のうち、当第１四半期連結累計期間に完了したものは、次のとおりです。

セグメントの名称	会社名 事業所名	所在地	設備の内容	投資金額 (百万円)	完成年月	生産能力
炭素繊維・複合材料事業	三菱レイヨン㈱ 大竹事業所	広島県 大竹市	炭素繊維製造設備の新設	12,909	平成23年６月	2,700 トン／年

第３ 【提出会社の状況】

１ 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	1,200,000,000
計	1,200,000,000

② 【発行済株式】

種類	第１四半期会計期間末現在発行数(株)(平成23年６月30日)	提出日現在発行数(株)(平成23年８月８日)	上場金融商品取引所名又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	572,034,109	572,034,109	―	単元株式数は1,000株です。
計	572,034,109	572,034,109	―	―

(注) 当社は、株式の譲渡または取得については、株主または取得者は取締役会の承認を受けなければならない旨を定款で定めています。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(千株)	発行済株式総数残高(千株)	資本金増減額(百万円)	資本金残高(百万円)	資本準備金増減額(百万円)	資本準備金残高(百万円)
平成23年６月30日	―	572,034	―	53,229	―	28,509

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第１四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成23年６月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	―	―	―
議決権制限株式(自己株式等)	―	―	―
議決権制限株式(その他)	―	―	―
完全議決権株式(自己株式等)	―	―	―
完全議決権株式(その他)	普通株式　572,034,000	572,034	―
単元未満株式	普通株式　109	―	―
発行済株式総数	572,034,109	―	―
総株主の議決権	―	572,034	―

② 【自己株式等】

該当事項はありません。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第４　【経理の状況】

１．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しています。

２．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、第１四半期連結会計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けています。

1 【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	39,474	40,960
受取手形及び売掛金	92,127	95,576
製品	32,128	37,334
原材料及び貯蔵品	21,508	22,876
その他	16,910	16,414
貸倒引当金	△495	△520
流動資産合計	201,654	212,641
固定資産		
有形固定資産		
機械装置及び運搬具（純額）	139,542	148,721
その他（純額）	100,741	91,033
有形固定資産合計	※2 240,284	※2 239,755
無形固定資産		
のれん	25,119	25,869
その他	15,412	15,776
無形固定資産合計	40,532	41,645
投資その他の資産		
その他	80,423	81,436
貸倒引当金	△40	△39
投資その他の資産合計	80,382	81,396
固定資産合計	361,199	362,797
資産合計	562,853	575,439
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	60,490	64,272
短期借入金	59,191	53,087
引当金	6,226	4,249
その他	26,409	32,264
流動負債合計	152,318	153,873
固定負債		
社債	20,000	20,000
長期借入金	150,192	148,705
退職給付引当金	42,249	41,522
その他の引当金	574	580
その他	13,064	13,336
固定負債合計	226,081	224,145
負債合計	378,399	378,019

（単位：百万円）

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	53,229	53,229
資本剰余金	28,588	28,588
利益剰余金	94,498	99,715
株主資本合計	176,316	181,533
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,091	3,742
繰延ヘッジ損益	△164	△152
為替換算調整勘定	△19,301	△10,046
その他の包括利益累計額合計	△15,374	△6,457
少数株主持分	23,511	22,343
純資産合計	184,453	197,419
負債純資産合計	562,853	575,439

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】
【四半期連結損益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

（単位：百万円）

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
売上高	112,011	126,859
売上原価	88,574	95,988
売上総利益	23,437	30,871
販売費及び一般管理費		
運送費及び保管費	4,503	4,766
賞与引当金繰入額	279	728
退職給付費用	767	283
研究開発費	3,728	3,904
その他	9,327	9,495
販売費及び一般管理費合計	18,606	19,178
営業利益	4,830	11,693
営業外収益		
受取利息	36	71
受取配当金	235	252
持分法による投資利益	860	801
その他	1,407	326
営業外収益合計	2,539	1,452
営業外費用		
支払利息	776	636
為替差損	2,213	―
その他	185	152
営業外費用合計	3,174	788
経常利益	4,195	12,357
特別利益		
投資有価証券売却益	144	―
関係会社株式売却益	2	576
受取和解金	―	1,529
その他	1	163
特別利益合計	148	2,268
特別損失		
固定資産除売却損	※1 65	※1 168
減損損失	107	―
環境対策費	※2 1,073	※2 ―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	653	―
その他	2	78
特別損失合計	1,901	246
税金等調整前四半期純利益	2,441	14,379
法人税、住民税及び事業税	1,054	2,542
法人税等調整額	△122	427
法人税等合計	932	2,969
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509	11,409
少数株主利益	1,121	2,423
四半期純利益	388	8,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第１四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,509	11,409
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△3,535	△308
繰延ヘッジ損益	△25	33
為替換算調整勘定	5,909	9,640
持分法適用会社に対する持分相当額	270	317
その他の包括利益合計	2,619	9,683
四半期包括利益	4,129	21,092
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	2,487	17,903
少数株主に係る四半期包括利益	1,641	3,189

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
(1) 連結の範囲の重要な変更 当第１四半期連結会計期間において、連結子会社であったLucite International Group1 Limited及びLucite International Finance Limitedは清算結了により連結の範囲から除外しました。 (2) 持分法適用の範囲の重要な変更 当第１四半期連結会計期間において、持分法適用関連会社であった富士プラスチック㈱は所有株式を売却したことにより持分法適用の範囲から除外しました。

【追加情報】

当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)
当第１四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号　平成21年12月４日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月４日)を適用しています。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

１　偶発債務

連結子会社以外の会社の金融機関等からの借入に対し、次のとおり債務保証を行っています。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)	
大山MMA㈱	4,550百万円	大山MMA㈱	4,200百万円
従業員に対するもの	109　〃	従業員に対するもの	105　〃
その他	553　〃	その他	573　〃
計	5,212百万円		4,879百万円

※２　国庫補助金等により有形固定資産の取得価額から直接控除した圧縮記帳額は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)
1,637百万円	1,637百万円

３　四半期連結財務諸表提出会社及び連結子会社11社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行９行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しています。これらの契約に基づく当第１四半期連結会計期間の借入未実行残高等は次のとおりです。

前連結会計年度 (平成23年３月31日)		当第１四半期連結会計期間 (平成23年６月30日)	
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	138,766百万円	当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	137,647百万円
借入実行残高	48,574　〃	借入実行残高	42,410　〃
差引額	90,191百万円	差引額	95,237百万円

(四半期連結損益計算書関係)

※１

前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
機械装置の除売却損57百万円他です。	機械装置の除売却損140百万円他です。

※２

前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
ポリ塩化ビフェニル(PCB)の廃棄物処理費用です。	―――――――――――――

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第１四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成していません。なお、第１四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりです。

	前第１四半期連結累計期間 (自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日)	当第１四半期連結累計期間 (自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日)
減価償却費	7,226百万円	7,810百万円
のれんの償却額	562　〃	352　〃

(株主資本等関係)

前第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

該当事項はありません。

当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	１株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年６月22日 定時株主総会	普通株式	3,710	6.48	平成23年３月31日	平成23年６月24日	利益剰余金

２．基準日が当第１四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第１四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

Ⅰ　前第１四半期連結累計期間(自　平成22年４月１日　至　平成22年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	73,784	8,209	6,333	10,202	98,529	13,481	112,011	―	112,011
セグメント間の内部売上高又は振替高	4,756	3,745	9	196	8,707	4,862	13,569	△13,569	―
計	78,541	11,954	6,342	10,399	107,237	18,344	125,581	△13,569	112,011
セグメント利益又は損失(△)	5,752	1,486	△621	160	6,778	△286	6,491	△1,660	4,830

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「エンジニアリング事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。

２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△1,660百万円には、セグメント間取引消去△87百万円及び退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費△1,573百万円が含まれています。

３　セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っています。

Ⅱ　当第１四半期連結累計期間(自　平成23年４月１日　至　平成23年６月30日)

１．報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他(注)１	合計	調整額(注)２	四半期連結損益計算書計上額(注)３
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
売上高									
外部顧客への売上高	83,433	9,005	7,515	11,035	110,990	15,869	126,859	―	126,859
セグメント間の内部売上高又は振替高	5,925	5,238	1	97	11,264	2,092	13,356	△13,356	―
計	89,359	14,244	7,517	11,133	122,254	17,962	140,216	△13,356	126,859
セグメント利益又は損失(△)	11,245	1,264	△489	343	12,364	△457	11,907	△213	11,693

(注) １　「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、「アクア事業」、「建築関連材料事業」及び「サービス事業」を含んでいます。
２　セグメント利益又は損失(△)の調整額△213百万円は、セグメント間取引消去です。
３　セグメント利益又は損失(△)の合計と調整額の合計は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しています。

２．報告セグメントの変更等に関する事項

当第１四半期連結会計期間から、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を変更しており、退職給付会計における数理計算上の差異の前連結会計年度発生額の償却費を調整額に含めて算定する方法から各事業セグメントに帰属させて算定する方法に変更しました。

この変更は、前連結会計年度における三菱ケミカルホールディングスグループとの経営統合を踏まえ、親会社との業績評価手法の整合性を考慮したことによります。

当該変更に伴う四半期連結累計期間に係る報告セグメントごとの利益又は損失の金額に関する情報に与える影響は以下のとおりです。

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他	合計	調整額	四半期連結損益計算書計上額
	化成品・樹脂事業	ＡＮ及び誘導品事業	炭素繊維・複合材料事業	繊維事業	計				
セグメント利益又は損失(△)									
(変更前)	11,552	1,265	△479	355	12,693	△455	12,237	△544	11,693
(変更後)	11,245	1,264	△489	343	12,364	△457	11,907	△213	11,693
影響額	△307	△0	△10	△11	△329	△1	△330	330	―

（１株当たり情報）

１株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりです。

項目	前第１四半期連結累計期間 （自　平成22年４月１日 至　平成22年６月30日）	当第１四半期連結累計期間 （自　平成23年４月１日 至　平成23年６月30日）
１株当たり四半期純利益金額	0円67銭	15円70銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	388	8,985
普通株主に帰属しない金額(百万円)	―	―
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	388	8,985
普通株式の期中平均株式数(千株)	572,027	572,034

（注）　潜在株式調整後１株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載していません。

２　【その他】

重要な訴訟事件等

四半期連結財務諸表提出会社(以下、当社)は、塩化ビニル樹脂向けモディファイヤーの販売価格を共同で引き上げたとして、公正取引委員会から、独占禁止法違反(不当な取引制限の禁止)である旨の排除勧告及び同内容の審決を受けました。

当社は、これを不服として東京高等裁判所に審決取消訴訟を提起していましたが、平成22年12月10日に、当社の請求を認めない旨の判決が下り、さらに上級審の判断を仰ぐべく、上告手続中です。

また、当社は、本件に関する課徴金納付命令に対しても不応諾として、審判手続中です。

第二部　【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年８月８日

三菱レイヨン株式会社
　取締役会　御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　長　　光　雄　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　関 口　依 里　印
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士　垂　井　　健　印

　当監査法人は、金融商品取引法第193条の２第１項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三菱レイヨン株式会社の平成23年４月１日から平成24年３月31日までの連結会計年度の第１四半期連結会計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)及び第１四半期連結累計期間(平成23年４月１日から平成23年６月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任
　経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任
　当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。
　四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
　当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論
　当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三菱レイヨン株式会社及び連結子会社の平成23年６月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第１四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係
　会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以　上

(注) １　上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しています。
２　四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。